

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要					
団体名	(公財) 長崎県スポーツ協会		設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和45年9月4日		スポーツを振興して、県民体力の向上を図り、スポーツ精神を養うことを目的に、昭和45年9月に公益法人として財団の認可を受け、その後、平成25年4月1日に公益財団法人に移行して、県内の体育・スポーツ関係団体を統括し、行政と協力して県民のスポーツ振興及び競技力向上のための各種事業を実施している。令和2年4月に「長崎県体育協会」から「長崎県スポーツ協会」へ改称した。		
所在地等	〒 852-8118				
	長崎市松山町2-5				
	TEL	095-845-2083			
	Fax	095-848-7749			
	E-Mail	ngsk42@nagasaki-sports.com			
県所管課	教育庁	体育保健 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①国民スポーツ大会や各種スポーツ大会及びスポーツに関する競技力向上に対する助成並びに指導者の資質向上を図る事業 ②県民の生涯スポーツに関する事業 ③児童・青少年の健全育成を図るための各種スポーツ大会の開催並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業 ④スポーツ水準の向上を図るためのスポーツ医科学の調査・研究等に関する事業 ⑤スポーツ功労者、またはスポーツについて優秀な個人、もしくは団体表彰を行う事業 ⑥スポーツに関する宣伝、啓発及び奨励事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
	長崎県	2,000	10.00		
		18,000	90.00		
			0.00		
			0.00		
	その他		0.00		
	総 額	20,000	100.00		
ホームページURL					

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤			0								
	非常勤	23	23	23						4	19	
	合 計	23	23	23	0	0	0	0	0	4	19	
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB	他自治体	民間	その他		
	8	9	10	2	3		5	1				
1人当たり人件費(年度推移)		R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)								歳				
正規職員平均給料月額(千円)		263		272		318		35 歳	4 月			
1人当たり人件費(R6、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
正規職員平均給料月額(千円)		*				*						
各年代別正規職員数(名)		1				1						
県からの常勤又は非常勤役員		県の役職					団体での役職					区分
上記役員以外の顧問等		知事					会長					非常勤
		教育長					副会長					非常勤
		副知事					顧問					非常勤
県派遣又は兼務職員		指導主事					事務局長兼スポーツ振興課長					派遣
		指導主事					スポーツ振興課係長					派遣
		指導主事					スポーツ振興課主任指導員					派遣

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図

理事会	23 名	事務局	事務局長	1 名
理事長	1 名		事務局次長	1 名
副理事長	1 名		総務課	3 名
専務理事	0 名		スポーツ振興課	4 名
理事	21 名		アドバイザー	1 名

監事	2 名
----	-----

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	44,021	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	113,185	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; border-top: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> </div> </div>	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性					
1 政策目標					
■競技スポーツの推進					
総合成績1位を獲得した「平成26年長崎がんばらんば国体」後、成績低迷が続いていることから、入賞種目数60以上を目標し、総合順位の押し上げを図る。					
2 県との役割分担					
県の役割			団体の役割		
国スポに向けた選手強化やトップアスリート発掘・育成など、関係団体との連携により競技スポーツの推進を図るため、競技力向上対策等の事業を実施する			国スポに向けた選手強化のため加盟競技団体を統括・助成するほか、生涯スポーツ、スポーツ医・科学、スポーツ少年団など、県民に対して幅広くスポーツの普及・振興を図り、その裾野を広げるための各種事業を実施する		
団体に委ねる理由			説明		
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		競技の特性や競技人口・規模など、各競技団体を取り巻く状況は千差万別で、これらに対してきめ細やかに対応するためには、統括団体として各競技団体の活動に精通している県スポーツ協会がより効果的・効率的に各種事業を実施することができる		
	県が直接実施することが困難				
	その他				
3 事業実施状況					
事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	スポーツ振興事業	各種大会などの開催費、参加費等を補助	74,178	都市体育大会、各種競技大会ほか	スポーツの普及・振興に寄与しており、今後も引き続き実施予定
2	競技力向上事業	競技団体が実施する強化事業や指導者の資質向上事業等に補助	31,621	免税募金競技団体強化事業、競技力向上事業ほか	競技力向上に寄与しており、今後も引き続き実施予定
3	国スポ派遣事業	国民スポーツ大会・九州ブロック大会に選手監督等を派遣	89,876	九フロ・国スポ(旧国体)並びに冬季大会に派遣費ほか	国スポ等に選手等を適切に派遣できており、今後も引き続き実施予定

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況 ◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 — 未実施										
中期計画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R8)	達成状況	
	①	国民スポーツ大会総合成績	40位	26位					20位台 前半	×
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		R1年度の実績を参考にして、それを上回る成績を最終年度の目標として設定。スポーツ方策2022(中期計画)では、最終年度の目標値のみ設定している。								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	競技力向上はもとより、中長期的に継続できるような仕組みの構築を行っていく									
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R8)	達成状況	
	②	スーパーキッズ認定者	232人	20人					135人	◎
		(目標値設定の根拠・考え方)								
		小学4年生から6年生を対象として、優れた体力と運動能力等を持った人材を発掘し、将来の「日本代表」の輩出を目指す。R3年度の実績をもとに、毎年度20人以上の認定を目標とし、最終目標を設定。スポーツ方策2022(中期計画)では、最終年度の目標値のみ設定している。								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	引き続き、関係団体と連携して事業を行うとともに、次にステップへの移行も視野に入れ取り組む									
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R8)	達成状況		
③										
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R8)	達成状況		
④										
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考				
	①	スポーツ振興事業 (都市協会事業への補助)	(計画)	21市町	21市町	21市町				
			(実績)	12市町	8市町	12市町				
	②	競技力向上事業 (国スポ(旧国体)総合順位)	(計画)	20位台	20位台	入賞数50				
			(実績)	45位	39位	入賞数46				
	③	国スポ(旧国体)派遣事業 (監督選手等への旅費支給)	(計画)	全ての本大会・ブロック派遣者						
(実績)			36競技443名	36競技515名	36競技411名					
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
	十分実現している		補助申請のない都市体育・スポーツ協会があり、21市町全てに対して補助できなかった。 佐賀国スポへは、36競技に監督・選手・本部役員等、冬季大会には、1競技に監督・選手・本部役員等に対し、適切に旅費等を支給することができた。							
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2		
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1		
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1		
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1		
合計								5		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】


直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	15,146	63.51	15,400	101.68	12,268	79.66	
うち金銭債権額	13,657	59.93	14,120	103.39	11,138	78.88	
固定資産	55,585	86.96	48,851	87.89	47,618	97.48	
基本財産	20,000	100.00	20,000	100.00	20,000	100.00	
特定資産	2,662	109.05	2,951	110.86	4,089	138.56	
その他固定資産	32,923	79.37	25,900	78.67	23,529	90.85	
資産合計(A)	70,731	80.59	64,251	90.84	59,886	93.21	
流動負債	12,752	66.80	21,966	172.26	26,838	122.18	
うち短期借入金		-		-		-	
固定負債	3,196	116.26	4,551	142.40	5,330	117.12	
うち長期借入金		-		-		-	
うち退職給付引当金	1,582	114.80	1,852	117.07	2,931	158.26	
負債合計	15,948	73.02	26,517	166.27	32,168	121.31	
指定正味財産	43,646	84.35	30,666	70.26	27,692	90.30	
一般正味財産	11,138	78.51	7,068	63.46	25	0.35	
正味財産合計(B)	54,784	83.10	37,734	68.88	27,717	73.45	
団体債務保証額		-		-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	207,484	195.95	193,616	93.32	237,050	122.43	
うち受託事業収入	127,109	537.50	95,609	75.22	141,135	147.62	
うち補助金収入	1,202	2.51	34,618	2,880.03	46,954	135.63	
うち基本財産等運用益収入	1	100.00	1	100.00	1	100.00	
うち自己収入(D)	45,713	137.21	62,767	137.31	48,365	77.05	
うち県財政支出額(E)	153,607	232.86	126,326	82.24	133,183	105.43	
経常費用	210,533	194.33	197,686	93.90	244,021	123.44	
事業費	202,796	201.27	189,302	93.35	232,976	123.07	
うち人件費(F)	22,926	67.66	29,786	129.92	35,945	120.68	
管理費(G)	7,737	102.10	8,385	108.38	11,045	131.72	
うち人件費(H)	2,556	85.26	2,519	98.55	3,915	155.42	
当期経常増減額(I)	-3,049	124.30	-4,070	133.49	-6,971	171.28	
経常外損益	0	-	0	-	0	-	
当期一般正味財産増減額(J)	-3,049	124.30	-4,070	133.49	-6,971	171.28	
当期指定正味財産増減額(K)	-8,095	336.59	-12,980	160.35	-2,974	22.91	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	199,998	191.39	180,899	90.45	234,075	129.40	
当期支出	202,552	201.68	189,630	93.62	241,871	127.55	
当期収支差額(L)	-2,554	-62.83	-8,731	341.86	-7,796	89.29	
次期繰越収支差額(M)	1,985	41.70	-6,746	-339.85	-14,542	215.56	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	203,635	208,765	-5,099	203,635	207,597	-3,962	
特別会計(賛助会費)	26,895	28,799	-1,904	23,921	26,728	-2,807	
特別会計(収益事業)	6,520	6,487	32,434	6,520	6,409	110,927	
合 計	210,155	215,252	27,335	210,155	214,006	106,965	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
・退職給付引当金は本協会事務局規定に定める支給率による							
・固定資産及び指定正味財産の減は、田中町人工芝グラウンドに係る減価償却及び当該年度に充当した指定正味財産(受取寄附金)の減による							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4	R5		R6			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	-1.47	-2.10	143.05	-2.94	139.89	200.12	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	-1.47	-2.10	143.05	-2.94	139.89	200.12	-2.0
③ 当期指定正味財産増減率率(K)	-8.095	-12,980	160.35	-2,974	22.91	36.74	0.0
④ 正味財産比率(B/A)	77.45	58.73	75.82	46.28	78.81	59.76	-2.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	1,985	-6,746	-339.85	-14,542	215.56	-732.59	-2.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	74.03	65.25	88.13	56.18	86.11	75.89	0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	22.03	32.42	147.14	20.40	62.94	92.61	-1.0
⑧ 管理費比率(G/C)	3.73	4.33	116.14	4.66	107.59	124.95	-1.0
合計							-10.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-5.0		総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>本協会は、県民のスポーツ振興及び競技力向上等の各種事業を長崎県及び(公財)日本スポーツ協会からの補助金や委託金を主な財源として適正かつ効率的に実施しているが、本協会の独立性を高めていくためには、なお一層の自主財源確保に努め、主体的に事業を推進する必要がある。</p> <p>平成26年長崎国体以降、賛助会費等の自主財源の減少傾向が続き、令和元年度に累積赤字による資金繰りが悪化したため、基本財産4千万円のうち2千万円を取り崩し、累積赤字に補填した。令和2年度からは、各種事業を見直し収支改善を図っており、改善に向かってはいるが、スポーツ合宿所運営費の赤字が大きく、自主財源より補填しているため、合宿所運営について対応策を協議している。</p>			
(県の評価)			
合計点数	-5.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	県スポーツ協会が実施する各種事業は、賛助会費等の自主財源の減少もあり、長崎県及び(公財)日本スポーツ協会からの補助金や委託金等が主な財源となっているため、自主財源の安定的確保と自立化に向けた取組について、引き続き指導、支援を支援を行っていく。	
(今後の県の関与の方針)			
本県スポーツの普及・振興には、県内のスポーツ関係団体を統括し、日本スポーツ協会とも密接な関係にある長崎県スポーツ協会との連携を欠かすことはできず、財政支援を含めた一定の県の関与は必要である。			